

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 南波 秀憲
 (氏名) 山下 和男

TEL 025-245-4112

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,685	△2.1	537	18.1	538	18.2	385	65.4
27年3月期第3四半期	12,952	△12.6	455	△21.0	456	△41.2	232	△44.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 450百万円 (△26.1%) 27年3月期第3四半期 609百万円 (△4.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	14.28	—
27年3月期第3四半期	8.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	37,009	14,223	38.4	527.26
27年3月期	36,844	13,854	37.6	513.57

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,223百万円 27年3月期 13,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,250	△3.9	590	13.5	550	11.8	340	11.2	12.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	27,000,000 株	27年3月期	27,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	23,400 株	27年3月期	23,400 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	26,976,600 株	27年3月期3Q	26,965,012 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成27年4月1日から12月31日までの9ヶ月間(以下、当第3四半期)におけるわが国経済は、円安・株高の定着を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、中国などの新興国経済の減速の影響もあり、先行き不透明な状況が続いているものと認識しております。当社グループの拠点であります新潟港においては、第2四半期と同様にコンテナ貨物の取扱数量に回復が見られず、輸出入ともに前年同四半期比で減少しております。

このような事業環境にあつて、不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門の業績は、前年同四半期比で堅調に推移いたしました。主力である運輸部門におきましては、コンテナ貨物の減少に加え、一般貨物も伸び悩み、依然として低調なものとなっております。

これらの結果、当第3四半期の売上高は126億8千5百万円(前年同四半期比2.1%の減収)となりましたが、経費面で主に退職給付費用の減少による人件費の減少や、ホテル事業部門を中心とした非運輸部門の増益が寄与したため、営業利益は5億3千7百万円(前年同四半期比18.1%の増益)、経常利益は5億3千8百万円

(前年同四半期比18.2%の増益)となりました。また、税金面では前年同四半期に清算が終了した子会社から引継いだ繰越欠損金により法人税等が減少した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8千5百万円(前年同四半期比65.4%の増益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔運輸部門〕

新規貨物の獲得と既存貨物の取扱拡充に努めて参りましたが、円安や暖冬傾向の影響もあり、日用品や季節商材等を中心とした輸入コンテナ貨物の取扱が減少し、また、輸入木材等の一般貨物も低調に推移しました結果、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、434万5千トン(前年同四半期比5.9%の減少)となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上高は76億1千4百万円(前年同四半期比6.5%の減収)、セグメント利益は1億8千3百万円(前年同四半期比16.2%の減益)となりました。

〔不動産部門〕

新規の短期土地使用契約が増加したことに加え、賃貸物件の修繕費が前年同四半期と比べて減少したため、同部門の売上高は2億4千5百万円(前年同四半期比0.2%の増収)、セグメント利益は1億5千1百万円(前年同四半期比11.9%の増益)となりました。

〔機械販売部門〕

大型の整備案件の受注は減少したものの、建設機械販売は好調に推移した結果、同部門の売上高は11億4千7百万円(前年同四半期比36.5%の増収)、セグメント損失は1千8百万円(前年同四半期は3千3百万円のセグメント損失)となりました。

〔ホテル事業部門〕

株式会社ホテル新潟では、宿泊部門やレストラン部門、一般宴会は堅調に推移したものの、婚礼宴会の受注件数は減少いたしました。一方、経費面においては光熱費の削減等により経費が圧縮されたことにより、前年同四半期比で減収増益となりました。

株式会社ホテル大佐渡では、個人客の受注増加やインターネット予約の強化等により宿泊客数が大幅に増加したこと等により、前年同四半期比で増収増益となりました。

これらの結果、同部門の売上高は22億1千9百万円(前年同四半期比1.9%の増収)、セグメント利益は1億6千8百万円(前年同四半期比61.8%の増益)となりました。

〔商品販売部門〕

建設資材は、営業強化等により業者向けセメント出荷が順調に推移したものの、一般の国内販売商品は全般的に低調に推移いたしました。しかし、人員配置の見直し等による経費削減の結果、同部門の売上高は12億9千2百万円(前年同四半期比6.6%の減収)、セグメント利益は2千8百万円(前年同四半期比128.1%の増益)となりました。

〔その他〕

産業廃棄物処理業、保険代理店業、OA機器販売を合わせたその他の売上高は2億5千4百万円(前年同四半期比5.6%の減収)、セグメント利益は2千3百万円(前年同四半期比36.4%の増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて1億6千4百万円増加し、370億9百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加3億3千3百万円、受取手形及び営業未収入金の増加2億7千8百万円、未収還付法人税等の還付による減少2億4千万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて2億4百万円減少し、227億8千6百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び営業未払金の増加5億6千8百万円、有利子負債の減少7億7千5百万円であります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて3億6千9百万円増加し、142億2千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2億9千9百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結通期業績予想につきましては、平成27年11月6日の「平成28年3月期第2四半期連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(注) 上記の予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の条件に基づいたものであり、実際の業績は今回の業績予想の修正を異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,787	781,215
受取手形及び営業未収入金	3,368,921	3,647,166
たな卸資産	96,138	105,718
繰延税金資産	131,068	185,444
未収還付法人税等	256,908	16,510
その他	117,877	150,808
貸倒引当金	△4,653	△9,275
流動資産合計	4,414,049	4,877,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,936,786	21,904,186
減価償却累計額	△15,030,026	△15,294,634
建物及び構築物(純額)	6,906,760	6,609,551
機械装置及び運搬具	2,354,413	2,442,896
減価償却累計額	△1,972,916	△2,020,235
機械装置及び運搬具(純額)	381,497	422,660
土地	21,404,626	21,400,884
リース資産	495,817	522,055
減価償却累計額	△218,705	△240,252
リース資産(純額)	277,112	281,802
建設仮勘定	4,892	27,216
その他	1,149,434	1,158,325
減価償却累計額	△1,004,215	△1,030,507
その他(純額)	145,219	127,818
有形固定資産合計	29,120,108	28,869,933
無形固定資産		
リース資産	8,506	6,252
その他	10,180	9,639
無形固定資産合計	18,687	15,892
投資その他の資産		
投資有価証券	2,913,731	2,962,892
繰延税金資産	61,554	61,469
その他	531,283	418,990
貸倒引当金	△220,281	△201,720
投資その他の資産合計	3,286,288	3,241,631
固定資産合計	32,425,084	32,127,457
繰延資産		
社債発行費	5,831	4,738
繰延資産合計	5,831	4,738
資産合計	36,844,965	37,009,784

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,702,008	2,270,401
短期借入金	4,100,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,982,979	2,898,648
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	97,122	92,280
未払法人税等	28,335	46,752
賞与引当金	315,060	157,140
環境対策引当金	4,659	—
その他	719,672	748,076
流動負債合計	10,049,838	9,613,300
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	4,962,733	5,171,426
リース債務	199,221	209,774
繰延税金負債	1,207,501	1,334,387
再評価に係る繰延税金負債	5,147,107	5,147,107
退職給付に係る負債	757,175	768,839
役員退職慰労引当金	91,744	27,495
資産除去債務	95,183	96,726
その他	130,107	167,057
固定負債合計	12,940,773	13,172,815
負債合計	22,990,612	22,786,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	1,855,489	2,155,486
自己株式	△6,915	△6,915
株主資本合計	4,607,814	4,907,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700,300	756,410
土地再評価差額金	8,677,199	8,681,632
退職給付に係る調整累計額	△130,961	△122,185
その他の包括利益累計額合計	9,246,538	9,315,857
純資産合計	13,854,353	14,223,669
負債純資産合計	36,844,965	37,009,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	7,301,467	6,835,612
港湾営業収入	143,519	135,608
不動産売上高	226,001	226,517
機械営業収入	803,258	1,115,408
ホテル営業収入	2,172,551	2,213,099
商品売上高	1,347,296	1,268,491
その他の事業収入	958,045	890,837
売上高合計	12,952,139	12,685,575
売上原価		
運輸作業費	6,706,480	6,288,186
港湾営業費	125,343	112,635
不動産売上原価	94,361	81,620
機械営業費	761,286	1,063,096
ホテル営業費	1,813,360	1,799,913
商品売上原価	1,317,652	1,229,469
その他の事業費用	639,765	562,438
売上原価合計	11,458,250	11,137,360
売上総利益	1,493,889	1,548,214
販売費及び一般管理費	1,038,815	1,010,721
営業利益	455,073	537,493
営業外収益		
受取利息	192	2,811
受取配当金	57,389	68,499
保険解約返戻金	23,973	9,192
雑収入	30,004	15,729
営業外収益合計	111,560	96,233
営業外費用		
支払利息	106,741	91,862
雑支出	3,800	2,957
営業外費用合計	110,541	94,819
経常利益	456,091	538,907
特別利益		
固定資産売却益	10,533	5,874
特別利益合計	10,533	5,874
特別損失		
固定資産処分損	12,263	23,866
投資有価証券評価損	2,625	—
ゴルフ会員権売却損	—	286
減損損失	513,982	—
特別損失合計	528,870	24,152
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62,245	520,629
法人税、住民税及び事業税	35,043	58,060
法人税等調整額	△330,246	77,209
法人税等合計	△295,203	135,270
四半期純利益	232,957	385,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,957	385,359

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	232,957	385,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294,093	56,109
退職給付に係る調整額	82,317	8,776
その他の包括利益合計	376,410	64,885
四半期包括利益	609,368	450,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,368	450,245

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,136,524	226,001	803,258	2,172,551	1,347,296	12,685,631	266,508	12,952,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,976	18,498	37,192	6,176	35,690	101,534	2,984	104,518
計	8,140,500	244,499	840,451	2,178,727	1,382,987	12,787,165	269,492	13,056,658
セグメント利益又は損失(△)	218,806	134,965	△33,854	103,898	12,356	436,172	17,113	453,285

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	436,172
「その他」の区分の利益	17,113
セグメント間取引消去	381
その他の調整額	1,405
四半期連結損益計算書の営業利益	455,073

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテル事業部門」セグメントにおいて、株式会社ホテル大佐渡のホテル事業用資産について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、513,982千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,608,461	226,517	1,115,408	2,213,099	1,268,491	12,431,978	253,596	12,685,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,416	18,498	32,131	6,119	23,728	86,894	831	87,726
計	7,614,878	245,016	1,147,539	2,219,219	1,292,220	12,518,873	254,428	12,773,301
セグメント利益又は損失(△)	183,370	151,038	△18,416	168,086	28,179	512,259	23,344	535,604

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	512,259
「その他」の区分の利益	23,344
セグメント間取引消去	756
その他の調整額	1,132
四半期連結損益計算書の営業利益	537,493

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。